（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,266,633,893円
現金及び現金同等物	1,266,633,893円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

１．独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、以下のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	48,469,175円

２．損益外減損損失相当額の詳細

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産名	用　途	種類	場　　所	取得年月日	帳簿価額	備　　考
寄宿舎	宿泊施設	土地	茨城県常陸大宮市	H13. 4. 1	16,243,200	
寄宿舎	宿泊施設	構築物	茨城県常陸大宮市	H13. 4. 1	28,435	
合　計					16,271,635	

⑵　減損の認識に至った経緯

寄宿舎

国庫納付のため寄宿舎を取り壊し、現物による国庫納付とするため、減損を認識するに至っております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

資　産　名	用　　途	種　　類	帳簿価額	備　　考
寄宿舎	宿泊施設	土地	16,243,200	
寄宿舎	宿泊施設	構築物	28,435	
合　　計			16,271,635	

注：当該資産の減損額は全て損益計算書に計上しておりません。

⑷　減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

（単位：円）

資　　産　　名	帳簿価額	回収可能サービス価額	減　損　額	備　　考
寄宿舎	16,243,200	12,344,832	3,898,368	
寄宿舎	28,435	1	28,434	
合　　計	16,271,635	12,344,833	3,926,802	

注：当該資産における回収可能サービス価格は、国庫納付を予定していることから敷地については、基準地価格の下落率を帳簿価格にかけ算出し、敷地以外については、備忘価格１円としております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金に係る取引相手の信用リスクは内部規程に沿って定期的な確認を行うことにより低減を図っております。

また、未払金はいずれもそのほとんどが１年以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年後になります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金預金	1,267	1,267	—
⑵未収金	544	544	—
⑶未払金	(1,187)	(1,187)	—
⑷リース債務	(315)	(326)	11

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法

⑴現金預金、⑵未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷リース債務

時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（資産除去債務関係）

１．当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法に係る放射線同位元素の処分義務であります。

２．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,921,260円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	14,222
その他の増減（△は減少）	0
期末残高	8,935,482

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		57,792,038
	当期総利益	57,792,038	
Ⅱ	利益処分額		57,792,038
	積立金	57,792,038	